

三井住友・中国・台湾株式 オープン

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：中国台湾

2019年3月16日から2019年9月17日まで

第 20 期 償還日：2019年9月17日



受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国(香港を含む。)および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年9月17日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	9,617円19銭
純資産総額(償還日)	114百万円
騰落率(当期)	-6.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

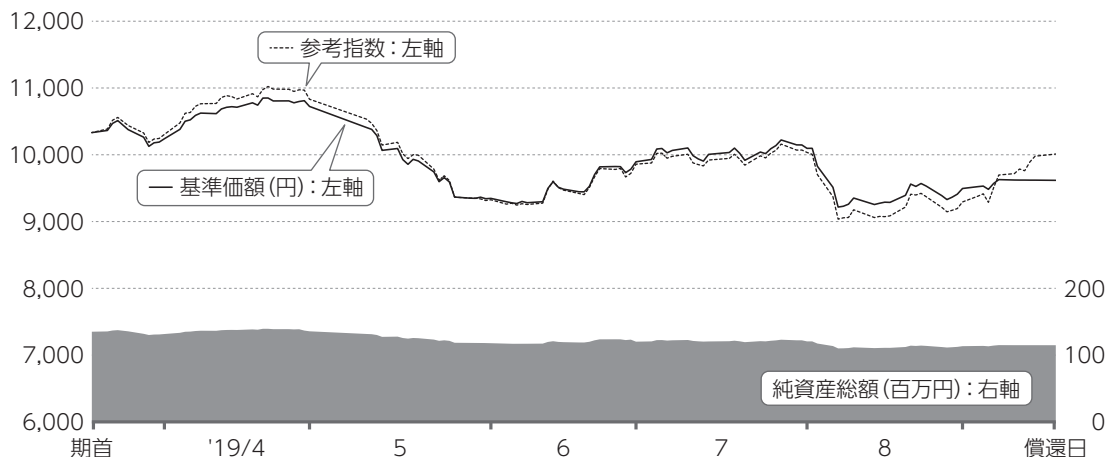
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,332円
償 還 日	9,617円19銭
騰 落 率	-6.9%

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)70%およびMSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当ファンドは、「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」への投資を通じて、主として中国(香港を含む)および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期首から4月にかけて、米中協議進展への期待などから香港株式市場、台湾株式市場が堅調となったこと
- 6月から7月にかけて、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20(主要20カ国・地域)首脳会議での米中首脳会談実現への期待などから、香港株式市場、台湾株式市場が上昇したこと
- 8月下旬以降、米中協議再開への期待などから香港株式市場、台湾株式市場が上昇したこと

下落要因

- 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、香港株式市場、台湾株式市場が大幅に下落したこと
- 8月初めに、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことから、香港株式市場、台湾株式市場が下落したこと
- 通期で香港ドル安・円高、新台湾ドル安・円高が進んだこと

1万口当たりの費用明細 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.895%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,966円です。
(投信会社)	(41)	(0.412)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(44)	(0.439)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.120	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.119)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	5	0.050	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.049)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	34	0.340	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(33)	(0.327)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用、税務代理人に支払う費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.013)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	140	1.405	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

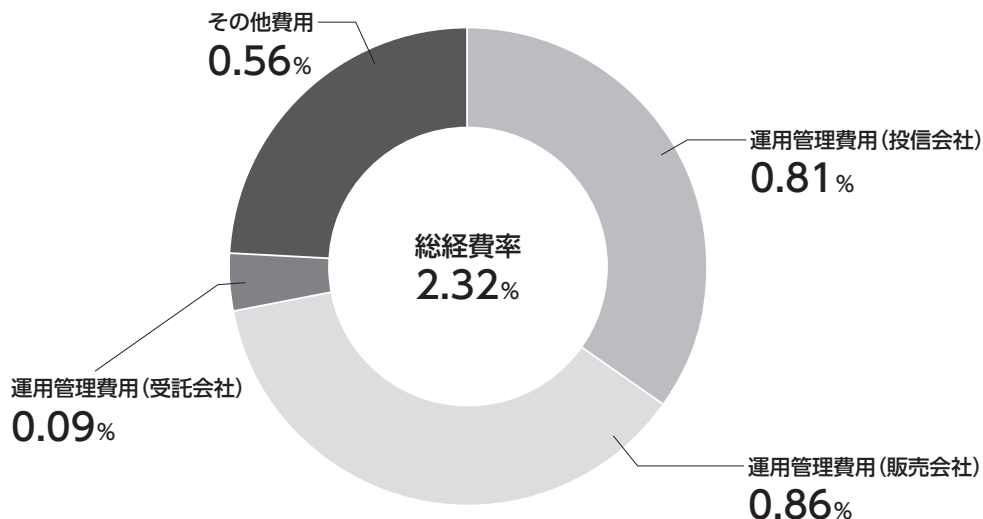
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)

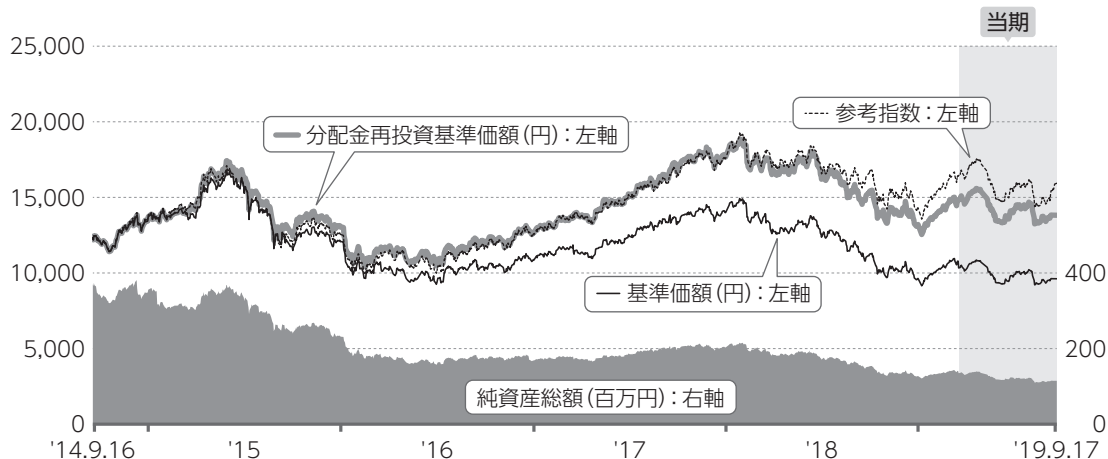


- ※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。
- ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2014年9月16日から2019年9月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、2014年9月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		2014.9.16 決算日	2015.9.15 決算日	2016.9.15 決算日	2017.9.15 決算日	2018.9.18 決算日	2019.9.17 償還日
基準価額	(円)	12,336	12,049	10,204	13,303	10,792	9,617.19
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,000	800	1,000	1,000	500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.5	-8.6	41.2	-11.9	-6.6
参考指数騰落率	(%)	—	0.5	-6.7	42.1	-3.3	0.3
純資産総額	(百万円)	369	251	172	198	147	114

参考指数に関して

※参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)70%およびMSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数です。

※MSCIチャイナインデックスは、香港証券取引所上場の中国株(H株、レッドチップおよびP株)、上海証券取引所または深セン証券取引所上場の中国B株、およびその他証券取引所上場のDR(預託証券)などのパフォーマンスに連動する指数で、MSCI Inc.が公表しています。

※MSCI台湾インデックスは、台湾の株式で構成されている株価指数で、MSCI Inc.が公表しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当期の香港株式市場は下落し、台湾株式市場は上昇しました。為替は香港ドル安・円高、新台幣ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、5月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどから急落しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し(6月29日に実施)となったことを受けて上昇しました。8月初には、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことを受けて、市場は再び下落しましたが、その後は、スマートフォンなど一部品目への関税賦課の先送りや、米中協議再開への期待などから、やや持ち直しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて4.4%下落しました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから上昇し

ました。5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどを受け下落しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し(6月29日に実施)となったことを受けて米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、電子部品や半導体などハイテク株中心に上昇しました。8月初には、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことを受けて、市場は下落しました。8月下旬以降は、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから期末まで上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨建て)で見ると、期首に比べて11.2%上昇しました。

為替市場

●香港ドル

米ドル・円相場は、期首からもみあい推

移しましたが、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進み、通期では米ドル安・円高となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円26銭から期末13円84銭と0円42銭の香港ドル安・円高となりました。

●新台湾ドル

新台湾ドルは、5月や8月の米中貿易摩擦

が激化した際に、対米ドルで一時的に売られる場面もありましたが、貿易摩擦の激化が緩和される局面では米ドルに対して上昇し、期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。一方、米ドル・円は、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。その結果、通期では新台湾ドル安・円高となりました。

当期の新台湾ドル・円は、期首3円62銭から期末3円50銭と、0円12銭の新台湾ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当ファンド

「中国株マザーファンド」および「台湾株マザーファンド」を通じて運用を行いました。各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ(基本配分比率は「中国株マザーファンド」70%、「台湾株マザーファンド」30%)、全体として高位の組入水準を維持しましたが、8月下旬以降は、両マザーファンドを順次売却し、9月17日のファンド償還日までキャッシュにて運用を行いました。

中国株マザーファンド

成長性やバリュエーション(価格評価)等

の観点から銘柄入替を積極的に行いました。具体的には、クンルン・エナジー(エネルギー)や上海医薬集団(ヘルスケア機器・サービス)、万科企業(不動産)などを売却する一方で、申洲国際ホールディングス(耐久消費財・アパレル)やサニー・オプティカル・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、チョンサン・グループ・ホールディングス(小売)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なZ T O エクスプレス(運輸)や美的集団(耐久消費財・アパレル)なども新たに組み入れました。

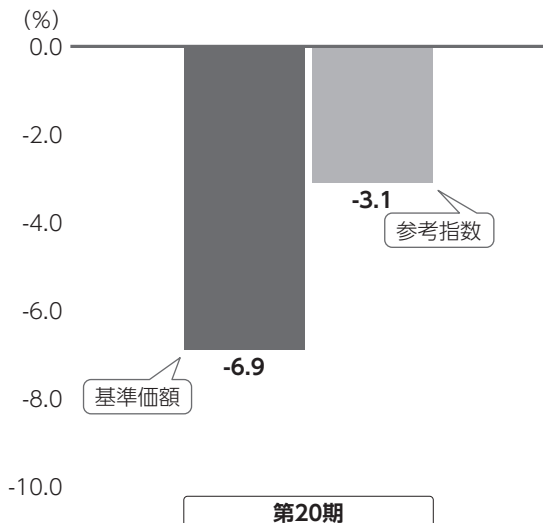
台湾株マザーファンド

期中は、受注見通しの悪化や価格圧力への懸念から和工大工業(自動車・自動車部品)などを売却する一方で、新たに5G(第5世代移動体通信システム)製品の本格投入などプロダクトミックスの改善による業績拡大が期

待されるメディアテック(半導体・半導体製造装置)や、Eバイク(電動自転車)の売上好調な巨大機械(耐久消費財・アパレル)などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)や玉山金融控股(銀行)などを積み増しました。

ベンチマークとの差異について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)70%、MSCI台湾インデックス(円ベース)30%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

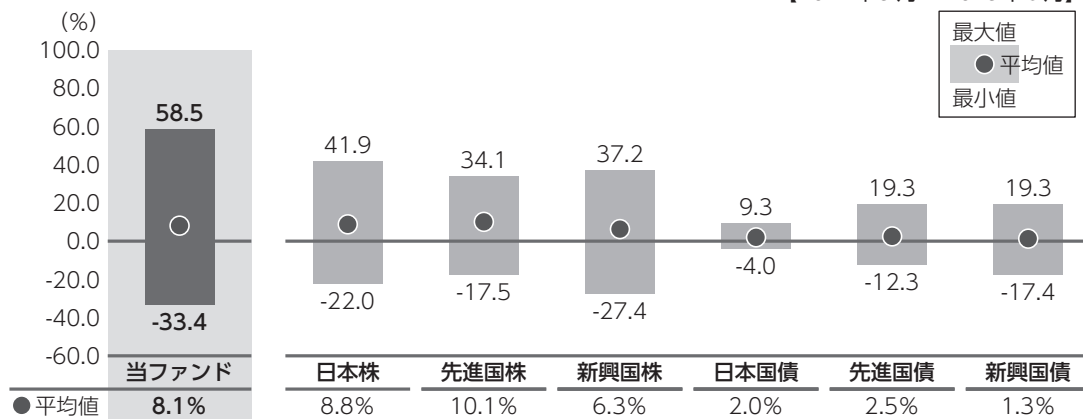
委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年9月30日から2019年9月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として中国(香港を含む。以下同じ。)および台湾の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場している中国および台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	<p>中国株マザーファンド 中国の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している中国関連企業の株式等</p> <p>台湾株マザーファンド 台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式</p>
当ファンドの運用方法	<p>各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■主として中国ならびに台湾の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■中国株マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性等を勘案して、厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	<p>中国株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>台湾株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が市況動向、基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2014年9月～2019年8月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

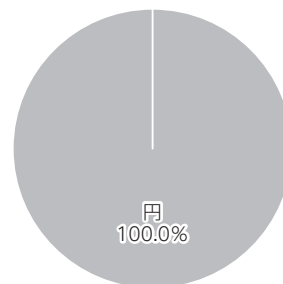
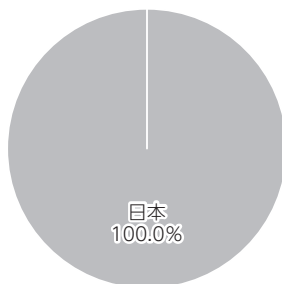
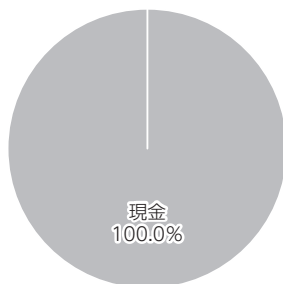
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2019年9月17日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		償還日
純資産総額	(円)	114,822,516
受益権総口数	(口)	119,392,949
1万口当たり償還価額	(円)	9,617.19

※当期における、追加設定元本額は82,949円、解約元本額は11,390,000円です。

7 償還を迎えて

2009年9月30日に設定いたしました当ファンドは、2019年9月17日に満期償還を迎えることとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。